

(給付-1)

〔法人持分又は株式の譲渡に関する法人代表者の証明書〕

1. 基準日（平成・令和 年 月 日）現在の農地所有適格法人の状況

(1) 申請者の属する農地所有適格法人の名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地

名 称		代表者の氏名	
主たる事務 所の所在地	都 道 ・ 府 県	郡 市 区	町 ・ 村

(2) 組員、社員又は株主の総数、出資総口（株式）数及び経営する農地等の面積

組員、社員又は 株主の総数①	出資総口 (株式) 数	法人が事業に供していた 農地等面積②	組員、社員又は株主一人 当り面積(②/①)
人	口 株	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

(注) 組員、社員又は株主一人当り面積は、①農地等を現物出資した法人（農地保有合理化法人等）、  
②その農地所有適格法人の生産する農産物の供給を受ける者等は、分母に含めないこと。

(3) 申請者の持分又は株式（出資口（株式）数）、その取得年月日

持分又は株式(出資口 (株式) 数)	口 株	左の持分又は株式の 取得年月日	平成 年 月 日 令和
-----------------------	--------	--------------------	----------------

2. 基準日後一年間に申請者が取得した農地所有適格法人に対する持分又は株式、その取得年月日

取得口（株式）数	口 株	取 得 年 月 日	平成・令和 年 月 日
----------	-----	-----------	-------------

3. 申請者の持分又は株式の処分状況

処 分 年月日	平成・令和 年 月 日	処分口(株 式) 数	口 株	処分の 相手方	
------------	----------------	---------------	--------	------------	--

組員（社員） 持分 脱退（退社）したこと  
上記内容について、貴法人の であつたが、その 処分により を証明  
株 主 株 式 株 主 で な く な っ た こ と  
してください。

(住所)

申請者

(氏名)

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成・令和 年 月 日 法 人 名  
代表者氏名  
電話番号